

仙台市内のがれき類破碎施設を事業承継 工事・リサイクル・コンサルティング等、経営の多角化鮮明に

◎(株)B-NET(ビーネットHDグループ)

目まぐるしく変わる環境産業の業態

建廃処理業は廃棄物処理の度重なる規制強化が続いた1990年代以降、解体工事業は建替え・再開発時代の到来や建設リサイクル法が制定された2000年代以降、短期間に業界全体や業界各社の事業基盤が、著しくその姿を変えてきた。直近の15年間でも解体工事業の建設業許可の業種化、リーマンショック、東日本大震災を1つの契機とする毎年のような大規模災害の発生、昨今のコロナ禍等、ポジティブとネガティブの両面で業界・業態のあり方を見直す時宜が続いてきた。このような情勢下で、実際に会社組織や業態変更を具体的に実施するケースが増えてきている。

今回はそのような取り組みの中からビーネットホールディングス(株)(以下HD、伊藤

俊明社長)グループのうち、(株)B-NET等の事例を紹介する。

協調とともに、 それぞれの専門性・独立性強める

グループ各社のうち、(株)BWMは生木の伐採工事と未利用資源のリサイクル、伊藤俊明氏が社長を兼務するB-forest(株)は、バイオマス発電所切断チップ製造と堆肥製造等を担う。両社はHD及びグループ各社が本社を置いていた青葉区大町の事務所から、今年9月に「仙台市青葉区一番町2丁目2-13仙建ビル(株)B-NET連絡先、☎022-797-2425)」に移転。全体としてグループ内の強い連携を引き続き維持しながら、各社単位で新たな事業展開を計画し、専門性



プラント全景



④破碎機投入前の廃材
⑤1次(左)、2次(右)のロールクラッシャー

・独自性を更に鮮明に打ち出していく意向だ。

破碎機はアスコンにも対応するロールクラッシャー

(株)B-NETは福島市内に本社を置く(株)秋山建材から、仙台市若林区荒浜のがれき類の破碎施設を事業承継。今年10月1日付けで産業廃棄物処理施設譲受け許可と産業廃棄物処分業許可を取得した。これまで廃棄物のリサイクル等の中間処理は(株)BWMが担当してきたが、前述の専門性・独立性を強化する観点から、グループとして新規事業となる同破碎は(株)B-NETが実施することとなった。仙台市郊外に立地するプラントは粗破碎の1次、細破碎の2次の2機のコンクリートクラッシャーで構成し、それぞれ磁選機を併設している。機種は両機とも異物混入やアスファルト・コンクリート塊の処理に効果のあるロールクラッシャーを採用し、40~0mmの再生砕石を生産する。

処理能力は1日8時間稼働で日量640t。処理品目はがれき類とガラスくず・コンクリートくず(工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたものを除く。)及び陶磁器くず。自社収集は行わず、廃材はすべて持ち込みで基礎工事業者や水道業者からの搬入が多い様子だ。伊藤社長は「施設は1993年の開設で30年近い歴史があり、収支も安定している。顧客が安定し、設備の状態も良好で、従業

員の方々もそのまま引き継がせて頂いた。今回の事業承継や他社へのコンサルティング等を通じて、機会があれば様々なりサイクルにチャレンジしたい」と抱負を語っている。

グループ各社の今後、 山林購入から農業・発電まで

各社の今後の事業展開としては、(株)B-NETは創業時の主業でもあった廃棄物処理施設の設置や維持管理・リニューアルに関するコンサルティングとエンジニアリング業務、小型バイオマスボイラーの販売に、これまで以上に注力する。現在も他県で新規の処理施設設置の支援業務を請け負っている。(株)BWMはすでに営業面で、2019年の実施伐採面積で宮城県内1位を達成している。今期以降も業績増を目指していくが、将来的に工事の増減に左右されずに、未利用資源の木質バイオマスを市場へ安定供給していくため、山林購入も進める。また、今年度中に大和プラントを改修し、業許可内容の見直しも含めて、高効率で生木廃材をチップ化できる体制を整える。チップ由来の堆肥生産を行う一般廃棄物処理業の許可取得を促す。

農業分野では新たに農業生産法人を立ち上げ、B-forest(株)で生産した堆肥を有効利用しながら、畑作を進めていく計画だ。

グループの象徴的な事業構想として、木質バイオマスの発電施設の自社保有も掲げている。